

Daily Report (号外)

～米長期金利の上昇や米債務上限問題を背景とした株式市場の下落～

事態概要

4日の米国株式市場は、インフレ率の高止まりへの警戒感と米長期金利の先高観により高PERのハイテク株を中心に売りが加速し、市場は大幅安となりました。

また、中国恒大集団を巡る不透明感や米国政府の債務上限問題もリスク要因として燻っている状況です。中国恒大集団については、4日に香港取引所が株式の売買を停止すると発表したことを受けて、中国経済の先行き鈍化や世界の金融市場への悪影響などが改めて懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。米国政府の債務上限問題については、12月3日までのつなぎ予算成立を受けて政府閉鎖は、一旦、回避された一方、債務上限問題自体への対応は持ち越しとなったほか、民主党内の対立からインフラ投資法案の採決も見送られるなど、今後の行方に不透明感が高まっています。

市場の反応

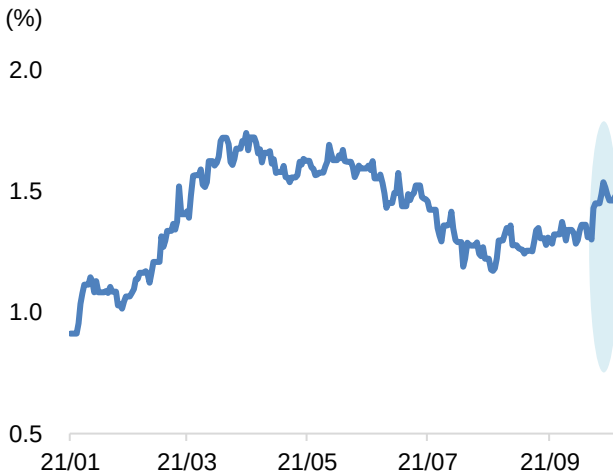
米国株式市場は、米長期金利の上昇や原油価格の上昇に伴うインフレ懸念、米国議会を巡る不透明感などを受けて、ハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数が前日比▲2.14%と大幅に下落し、6月下旬以来の安値をつけました。その他主要株価指数もNYダウが同▲0.94%、S&P500指数が同▲1.30%といずれも下落しました。S&P500指数の業種別では、情報技術が前日比▲2.36%、コミュニケーション・サービスが同▲2.11%と大幅に下落しました。個別銘柄では、アップルやマイクロソフト、エヌビディアなどハイテク銘柄への売りが目立ちました。

日本株式市場は、前日の米国株安の影響が波及し、前場終了時点で日経平均株価は前日比▲2.77%、東証株価指数(TOPIX)は同▲1.75%となりました。日経平均株価は年初来高値(3万670円)を付けた9月14日以来、約3週間で10%近く下落しています。

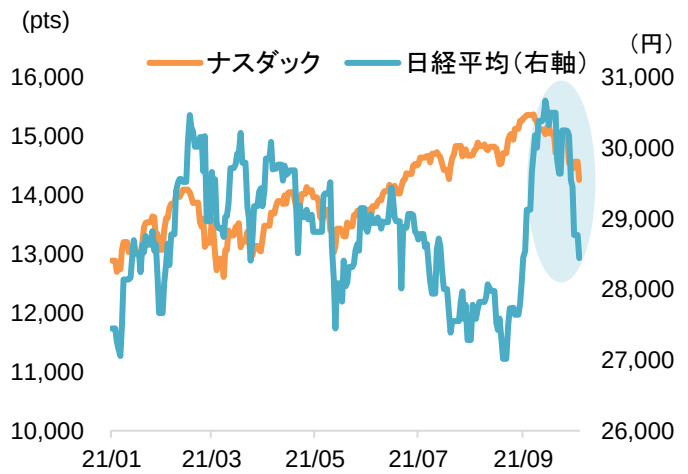
米国10年債利回りは、前日比+0.02%程度上昇し1.48%程度で終わりました。

WTI原油先物(11月限)は、OPECプラスによる協調減産の縮小ペースが維持されたことから同+0.46%の1バレル77.96ドルとなりました。

米10年国債利回りの推移



ナスダック総合株価指数と日経平均の推移



(期間)2021/1/1～10/4 (出所)Bloomberg

今後の見通し

当面株式市場は、方向感が定まりにくい展開を予想します。

米国の債務上限問題や年内にも開始されると見られるテーパリング(量的緩和の段階的縮小)に伴う金利上昇圧力や中国の景気失速懸念などが相場の重石になる一方、コロナ禍からの経済活動正常化や好調な業績見通しへの期待が株価を下支えすると考えます。

債務上限問題については、共和党は民主党の提案した債務上限の凍結を盛り込んだ22年度暫定予算案を拒否するなど、両党の対立は深まっており、民主党は単独での対応を余儀なくされると見えています。同党は3.5兆ドル規模の歳出・歳入法案に債務上限の凍結を盛り込み、財政調整措置という同党単独での可決が可能なプロセスでの法案成立を目指していますが、上院では採決で1人の造反も許されない状況の中、規模縮小を主張する穏健派議員に配慮し、最終的には2兆~2.5兆ドル程度に規模を縮小して可決に至るのがメインシナリオと見られます。

また米金利については、テーパリングやその先の利上げといった金融政策の正常化観測に伴い上昇圧力がかかり易いものの、相対的に金利水準の高い米国債には資金が流入し易く、そのペースは緩慢にとどまると見えています。

中国恒大集団については、先週以降、15億ドル相当(約1,700億円)の盛京銀行株の売却発表に続き、恒大物業(香港市場に上場するEvergrande Property Service社)の51%持分を40億香港ドル相当(約5,700億円)で売却との報道もあり、更なる資産売却が予想されます。中国恒大集団が保有する資産の中では電気自動車のEvergrande New energy (708.HK)*やメディア・インターネット事業を行うHengteng (136.HK)*などの売却交渉が注目されており、債務返済に関する懸念については若干後退している状況です。昨日、中国恒大(3333.HK)*や恒大物業(6666.HK)*の香港市場での取引が停止されたのは、上記資産売却の発表を控えてのものと考えられます。

また、中国人民銀行は金融政策においてやや緩和的なスタンスを示してきており、報道ベースでは地方銀行に対して住宅ローンの承認加速を指示している模様であり、8月、9月と低迷した住宅販売に関してもやや安定化の兆しが見えてくると考えられています。

中国景気については、来年秋の党大会を見据え一段の減速局面では政府が財政政策などで下支えすることが見込まれます。

※()内は、(銘柄コード.上場市場)を表示